

業績表彰一覧

No.	課題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別					
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他
						6	9	12	1	1	2
1	市民の皆さんの地域への愛着と共感を大切にすシティブロモーションの推進	広報広聴課プロモーション係	市長公室広報広聴課課長 大垣 弥生	「主体的に地域に関わろうとする意欲（推奨意欲・参画意欲・感謝意欲）」を増やすことで、市民の皆さんからの共感性に満ちたポジティブな情報を増やし、「暮らし価値のあるまち」という都市ブランドの構築を目指したシティブロモーションに取り組んでいる	・事業に参加した多くの方が、継続して各課の事業や地域活動に参加されており、意欲の向上にとどまらず、実際の行動につながっている。 ・プロモーション事業に関わった108名の生駒を薦めたい意欲は86.11。市民実感度調査回答者の同意欲は△3.9であり、大きな差がある。 (10点～0点で市の推奨意欲を尋ね、10-8を推奨者、5-0を批判者として、推奨者の割合から批判者の割合を引くことで得る修正NPSで表す数値)	○	○				
2	(新) いこまどんどこまつり	地域活力創生部 地域コミュニティ推進課	地域活力創生部 地域コミュニティ推進課課長 梅谷 信行	【イベント会場】 どんどこまつり実行委員会及びどんどこまつり生駒駅前実行委員会主催 日時： 8月5日(土) 12時～20時 場所： たけまるホール・市役所東側駐車場・東新町児童公園・コミュニティセンター・市民活動推進センター「ららぽーと」・びびり通り商店街・ベルテラスいこまベルステージ 【納涼花火】 20時～20時15分 むかいやま公園、総合公園体育協会S.Cグラウンド、高山竹林園の市内3カ所	駅前中心とした複数会場で実施することで、生駒駅前周辺の公共空間が一体となってにぎわいを創出。また、人を分散させることで混雑を緩和させると共にボランティアや事業者の協力により、大幅に事業費を削減し既存事業(ららまつり・いこまマーケット)とタイアップすることで相乗効果を生み出す等、これまで同様以上の賑わいを創出し新しい「どんどこまつり」の形を作り上げることができた。		○	○			
3	生駒市移動販売等導入支援事業～近所で買い物・気軽に出かけ・つながる地域のWA～	地域活力創生部 地域コミュニティ推進課	地域活力創生部 地域コミュニティ推進課課長 梅谷 信行	複合型コミュニティ「まのえき」づくりをはじめ自治会が取り組む活動の支援として、地域での買い物・見守り支援、地域のにぎわいづくりに協力する事業者・団体等を「生駒市移動販売等支援パートナーズ」として登録し、事業を計画する自治会とパートナーズとを市が仲介し、地域での事業実施につなげる事業として令和5年度から進めている。	地域が抱える課題でもある担い手不足や若い世代の自治会離れ、人間関係の希薄化等を解決すべく、民間事業者等外部から支援することで課題解決に繋げると共に、地域での買い物・見守り支援、地域のにぎわいづくり、地域内へ外出機会を創出し、地域で顔の見える関係の構築等、持続可能なコミュニティづくりの一助となる。 【令和5年度11月末現在実績】 パートナーズ事業者数・19事業者 マッチング件数22件		○				
4	住宅地公募モデルとしては全国初！国の「脱炭素先行地域」選定	地域活力創生部 SDGs推進課	地域活力創生部SDGs推進課課長 金子 雅文	・令和5年4月、2030年度までに家庭など民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを目指す「脱炭素先行地域」に国から選定（選定当時全国で62件、県内12市では初。） ・公共施設や集会所等の民間施設、各家庭に再エネ設備を最大限導入し、いこま市民パワー側の電源として地産地消を促進するとともに、地域住民の交流拠点「複合型コミュニティ」の活性化により、省エネ型ライフスタイルの促進を図る。	いこま市民パワーによる再エネ電力の供給や電力事業を通じたまちづくりと、「複合型コミュニティ」によるまちづくりの組み合わせによる相乗効果で、「地域の脱炭素化」と「住宅都市の活性化」を効果的に促進し、新たな脱ペッドタウンモデルの創出と市内外への波及を目指す。	○	○	○			
5	地域住民ボランティアとの協働による外国人住民のための日本語教室の開催	市民部 人権施策課	市民部 部長 中谷 正之	人権施策課では、日常生活で日本語に困っている外国人住民等を対象として、市内2カ所（はばたき教室・図書館教室）で週2回日本語教室を開催しています。 教室は、地域住民の支援ボランティアの皆さんと学習者によるマンツーマン形式で、会話や読み書きなど生活に必要な日本語を学習しています。	本市の日本語教室は、「日本語を学べる場所」という本来の日本語教室の役割に加え、参加者同士が交流し、互いに理解を深め合う場所としての役割も担っています。 現在、はばたき教室では30名、図書館教室では16名が学習しており、61名が支援ボランティアとして登録しています。 日本語教室に集う外国人住民の方々が、地域社会の一員としての自覚を持ちながら地域とつながることで、居場所を見つけ社会的孤立を防ぐことにも寄与しています。		○				
6	回収食品点数が6倍に爆増！フードドライブの裾野拡大と積極的な情報発信	市民部 環境保全課	市民部 部長 中谷 正之	食品ロスの削減を目的に、昨年度までは、たけまるホール（毎週木曜午前）、市役所環境保全課窓口（開庁時間内）で食品を集めていたが、より多くの市民が参加できるよう、小学校、市内11郵便局、他課主催イベントとのコラボレーションで実施機会を新たに創出。また、これらの取り組みについて、新聞やSNS等のメディアを通じた情報発信を積極的に行った結果、市民の食品ロスへの関心を高め、フードドライブ活動への参加の後押しにつながった。	前年同期比で約6倍の食品点数を回収し、生駒市社会福祉協議会、たわわ食堂、フードバンク奈良に引き渡した（令和4年4～12月：700点、令和5年4～12月：4,023点）。 【新たに実施したフードドライブ（予定含む）】 真弓小学校、鹿ノ台小学校、いこま大学、市内11郵便局、地域共生サミットイベント「地域共生社会って何だろう？」、くらしのアンカサイ、ケアリンピック		○	○			
7	重層的支援体制整備（かさねるいこま）～誰ひとり取り残さない体制づくり～	福祉政策課	福祉健康部 部長 吉村 智恵	「どこに相談したらよいか分からない」「こんなこと相談してもいいのかな」という悩みを解消するため、既存の相談支援事業所の協力のもと、どのような相談でも丸ごと受け止める「いこま相談窓口」の取組を市内23カ所で行った。福祉政策課に「いこま主任推進員」を含む重層推進チームを結成し、支援担当者への支援するとともに、支援の「はざま」となっている方に対して直接的な支援を行うことで、「誰ひとり取り残さない」体制づくりを進めている。	いこま相談窓口には開始5か月で34件の相談があり、必要な助言を行い適切な機関へつないでいる。また、福祉政策課で支援担当者への支援を行うことで、相談を受けた相談支援機関の支援者がひとり抱え込むことなく安心して相談支援を行えるようになったとの声もある。さらに、今まで「支援のはざま」となって支援を受けられなかった方に対し、重層推進チームが直接的な支援を行うことで、必要な支援を供給することができた。			○		○	
8	いこふく出張所/いこふくフェスティバル開催～障がいのあるなしにかかわらず誰もが安心して暮らせるまちへ～	障がい福祉課・福祉健康部内協力職員	福祉健康部 部長 吉村 智恵	障がい者理解の促進と、福祉的就労の充実・授産品販売の機会創出を目的として、市内障がい者就労施設が手がける授産品の出張販売イベント「いこふく出張所」の定期開催を市役所1Fロビーで開始したほか、近鉄百貨店6Fのスクエアにて、「いこまのふくし」を「学ぶ」「体験する」「買う」が一度に楽しめるテーマ複合型祭典「いこふくフェスティバル」を開催した。	「いこふく出張所」は、市役所1Fスペースを有効活用し、障がい当事者自らが売り子をするなど、障がい者理解や多様な交流機会づくりのほか、当事者の工賃確保にも寄与している。 「いこふくフェスティバル」は、普段「福祉」や「障がい」などに触れる機会が少ないような一般買い物客をターゲットに幅広く呼び込むことに成功し、障がい当事者・支援者との多様な交流が生まれるなど、地域共生社会の実現への興味関心を高めるきっかけづくりに貢献した。			○			
9	人生会議（ACP）の普及事業～エンディングノートの作成～	地域医療課	福祉健康部 部長 吉村 智恵	人生会議（ACP（アドバンス・ケア・プランニング））の普及啓発を目的に、人生の最終段階における医療やケアについて事前に考え、繰り返し話し合い、共有するためのツールであるエンディングノートを市内の医療・介護従事者の参画を得たワーキンググループと在宅医療推進部会員により作成した。	○市民に対して 人生の最終段階において約7割の人が医療やケアについて自分で決めたり、望みを伝えられないと言われていますが、本ノートを活用し自分の意思を示し共有することで、自らが希望する医療やケアの提供が期待される。 ○医療介護従事者に対して 市内の専門職が共通で使えるノートがあることで、ACPに対して共通の理解がされ、質の高いサービスの提供が行える。		○	○			
10	若手技術職員と前職の経験をシェア！！	上下水道部下水道課工務係 主査 本多 輝明	上下水道部 部長 岸田 靖司	契約検査課主催の技術職員研修会の講師を務め、前職での経験や他自治体の職員の取組を、若手技術職員とシェアされました。	前職での経験に基づく講話により、若手技術職員の知識を深めた。			○			
11	応急給水設備整備事業・応急給水対策事業	上下水道部（上水道部門）	上下水道部 部長 岸田 靖司	災害時や断水時の飲料水確保のため、地元住民の協力を得て容易に給水活動ができるような取組を行っている。 ①真弓配水場に緊急遮断弁及び応急給水設備を設置 応急給水設備は5箇所目。今後も継続して設置していく。 ②受水槽のない避難所7箇所に組立式給水タンクを設置 ③令和4年3月に購入した2.7tの給水車を備えた給水訓練 日本水道協会奈良県支部及び関西地方支部合同防災訓練・水道事業での給水訓練	災害時や断水時に迅速・効率的に給水できる。						○
12	働き盛り世代の学びの場「ischool」の展開	生涯学習部 生涯学習課 生涯学習係	生涯学習課 課長 清水 紀子	働き盛り世代を対象とした取組として、令和4年11月に「ischool」を立ち上げ、令和5年度から本格実施。「子どもと学ぶ」「生駒のまちを知る」「新しい自分に出会う」等のカテゴリ別に多様なテーマの講座を行い、学びと交流の機会を創出している。講座の実施にあたっては、市民からの企画提案や教育機関、市民団体、庁内他課等、多様な主体との協働により行っている。	・「すぐー」での発信によりターゲット層の参加が多数得られており、子どもと一緒に学ぶことで保護者の学び（新たな情報や知識の習得、価値観のアップデート等）につながっている。 ・各講座では市内の団体や取組の紹介等を通して、受講者の新たな活動や挑戦への後押しをしたり、日々の暮らしや生き方の選択肢を広げるきっかけづくりとなっている。		○	○			
13	障がい児の体づくり運動プログラム“できるがみえる”の構築と実施	生涯学習部 スポーツ振興課	生涯学習部 部長 八重 史子	子どもたちのもっと！遊びたい！動きたい！○○したい！を叶えるため、運動に対する主観的な自己評価の向上を図り、他のスポーツへの参加意欲を向上させることを目標に、特別支援学級の児童を対象とした学校生活で頻度の高い“跳ねる”“投げる”“蹴る”の3つの動きを小集団で実施する「体づくり運動プログラム“できるがみえる”」を、作業療法士などと構築するとともに開催し、障がい児のスポーツにふれあうきっかけやスポーツ活動の支援を行った。	参加児童の保護者を対象にアンケートを実施し「できないと思っていた運動ができることがわかった。」など好評を得ており、障がい児のスポーツ活動へのきっかけづくりとなっている。		○	○			○

業績表彰応募一覧

No.	課題	個人名/組織名	推薦者	概要	効果	該当事業種別						
						発信・表彰	市民協創	チャレンジ	災害支援・善行	地域貢献	その他	
						6	9	12	1	1	2	
14	第51回全国消防救助技術大会「ロープ応用登はん」に出場・入賞!	消防署 警備第1係 消防司令補(本署第2消防小隊) 布施 要 消防署 警備第2係 消防士長(本署第2消防小隊) 西村 祐樹	消防署 署補佐・消防司令(第2中隊長) 杠 敦史	消防司令補 布施 要・消防士長 西村 祐樹は、「第51回全国消防救助技術大会」(北海道札幌市)において、「ロープ応用登はん」(2人1組)の種目に奈良県代表として出場し、見事入賞を果たしました。	消防の救助技術を競う全国大会に出場し、日頃の訓練の成果を遺憾なく発揮して優秀な成績を収め、個々の隊員の救助技術のスキルアップのみならず、更なる市民への安心を確保することに繋げ、他の隊員の模範となり、消防組織の士気向上の一助となりました。	○						
15	第51回全国消防救助技術大会「ロープブリッジ渡過」に出場・入賞!	消防署 南分署救急第2係 消防士(南分署救急小隊) 高橋 勇成	消防署 署補佐・消防司令(第2中隊長) 杠 敦史	消防士 高橋勇成は、令和5年8月25日に開催された「第51回全国消防救助技術大会」(北海道札幌市)において、「ロープブリッジ渡過」の種目に奈良県代表として出場し、見事入賞を果たしました。	消防の救助技術を競う全国大会に出場し、日頃の訓練の成果を遺憾なく発揮して優秀な成績を収め、個々の隊員の救助技術のスキルアップのみならず、更なる市民への安心を確保することに繋げ、他の隊員の模範となり、消防組織の士気向上の一助となりました。	○						
16	令和5年度全国消防長会東近畿支部消防職員意見発表会に奈良県代表として出場・入賞!	消防署 救助第1係 消防士長(特別救助小隊) 橋富 帝人	消防署 署補佐・消防司令(第1中隊長) 辻本 英彦	消防士長 橋富帝人は、令和5年4月27日に開催された「令和5年度全国消防長会東近畿支部消防職員意見発表会」(石川県金沢市)に奈良県代表として出場し、見事入賞を果たしました。	職務を通じての提言や取り組むべき課題等について発表することにより、組織の活性化と職員相互の研鑽も図られています。また、「自分たちで考えて自分たちで命を守りましょう。」といった内容を提案し発信することで、市民の防災意識高揚にも大きく貢献しています。	○						
17	令和6年能登半島地震による被災地への災害派遣・消防活動!	緊急消防援助隊 派遣 [第1次から第4次まで] ～生駒市消防本部 消火小隊・救急小隊～	消防本部・消防署 次長(署長兼務) 金田 和彦	令和6年1月1日に「能登半島地震」が発生し、同日中に消防庁長官から緊急消防援助隊奈良県大隊への出動指示があり、生駒市消防本部として消火小隊・救急小隊の2隊を編成し、被災地となる石川県へ出動しました。以後、第4次派遣まで生駒市として延べ31人(現地での活動隊員28名・被災地までの人員搬送3名)の消防職員を派遣することとなりました。	緊急消防援助隊の奈良県大隊として、1月1日の出動から1月10日の解隊までの間、生駒市消防で最大限の災害派遣ができるよう部局内で情報を共有しつつ体制を整え、生駒市消防が一丸となって、有事への対応に取り組みました。				○			
18	障がい者が安定して働き続ける職場を目指して、「ステップアップ制度」を策定・運用開始	人事課	人事課 課長 井上 博司	障がいの有無に関わらず、誰もが意欲や能力に合った仕事を通じて活躍できる共生社会の実現を目指して、障がい者が会計年度任用職員として一定期間働いた後、選考を経て正規職員(技能職)になることを可能とした「ステップアップ制度」を策定しました。 令和6年4月から、本制度による任用を開始予定です。	令和4年度に障がい者を対象とした採用試験で、市役所、図書館、保育園・幼稚園等での勤務を想定した会計年度任用職員(一般事務補助)を初めて採用しました。 また、今年度ステップアップ制度の条件を満たす9人全員から申し込みがありました。 本市の障がい者雇用率は令和2年度1.8%、令和3年度1.65%、令和4年度2.7%、令和5年度2.8%と年々上がり、地方公共団体に求められる法定雇用率2.6%を達成しています。	○		○				
19	「バスをつかってお出かけしよう バス運賃100円DAY」- 今あるバスを未来に残していくために -	建設部 事業計画課 交通対策係	建設部 部長 米田 尚起	・1乗車100円で市内バスが利用できる利用促進を6日間(8/3～5.11/3～5) ・市内をバスで回る「市内周遊スタンプラリー」を同時実施 ・利用促進・啓発イベント「バスまつり2023」をどんどこまつりと同日開催 運転手手きり撮影会 / バス缶バッジ作り / シーカクンたけまるくん夢の共演	・通常日と比べ約1.5倍の利用者増 ※期間最大値 8/5どんどこまつり実施日 ・バスが身近になった 83% / バスを利用しようと思う 72% ※アンケート結果 ・ブース来場者1700人 スタンプラリー協力店舗40店・参加者約400人				○			
20	小平尾桜ヶ丘住宅外壁改修工事について	営繕課 主任 藤岡里香	営繕課 課長 田中 洋	市営住宅長寿命化計画に基づき、約30年が経過し劣化が進行している市営住宅の外壁改修工事を行う。	今回、外壁改修を行うことにより、今後25～30年程度の使用が可能となる。					○		